

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2021年4月28日

【事業年度】 第193期(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 ダントーホールディングス株式会社

【英訳名】 DANTO HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 賣 間 正 人

【本店の所在の場所】 兵庫県南あわじ市北阿万伊賀野1290番地

【電話番号】 (0799)55 0250
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
本社事務取扱場所 大阪市北区梅田三丁目3番10号
電話番号 (06)4795 5000

【事務連絡者氏名】 常務取締役 前 山 達 史

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区梅田三丁目3番10号

【電話番号】 (06)4795 5000

【事務連絡者氏名】 常務取締役 前 山 達 史

【縦覧に供する場所】 ダントーホールディングス株式会社 大阪本社
(大阪市北区梅田三丁目3番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第189期	第190期	第191期	第192期	第193期
決算年月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月
売上高 (百万円)	5,619	5,481	5,837	6,143	5,415
経常損失() (百万円)	295	399	371	484	1,230
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (百万円)	220	27	150	292	195
包括利益 (百万円)	682	173	579	112	954
純資産額 (百万円)	10,870	10,692	10,109	9,994	10,160
総資産額 (百万円)	15,106	14,657	13,745	13,267	20,898
1株当たり純資産額 (円)	355.08	348.97	329.31	325.18	280.64
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	7.44	0.93	5.07	9.87	6.60
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	69.8	70.6	71.1	72.7	39.8
自己資本利益率 (%)	2.0	0.3	1.5	3.0	2.2
株価収益率 (倍)		159.14			
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	336	181	251	342	5,429
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	834	745	383	426	4,509
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29	29	27	391	4,880
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,334	1,878	1,222	918	4,805
従業員数 〔外、平均臨時雇用 人員〕 (人)	167 〔10〕	169 〔13〕	181 〔17〕	187 〔13〕	236 〔12〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2017年12月期については潜在株式が存在しないため、2016年12月期、2018年12月期、2019年12月期及び2020年12月期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、2016年12月期、2018年12月期、2019年12月期及び2020年12月期については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第189期	第190期	第191期	第192期	第193期
決算年月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月
売上高 (百万円)	391	400	381	366	286
経常利益又は 経常損失() (百万円)	27	17	75	25	217
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	14	4,781	219	144	449
資本金 (百万円)	1,635	1,635	1,635	1,635	1,635
発行済株式総数 (千株)	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
純資産額 (百万円)	15,475	10,542	10,437	10,713	9,439
総資産額 (百万円)	17,221	12,188	11,845	12,165	13,021
1株当たり純資産額 (円)	521.48	355.36	351.83	361.13	318.21
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	0.00 ()	0.00 ()	0.00 ()	0.00 ()	0.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	0.49	161.14	7.38	4.87	15.15
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	89.9	86.5	88.1	88.1	72.5
自己資本利益率 (%)	0.1	36.8	2.1	1.4	4.5
株価収益率 (倍)			14.23	23.41	
配当性向 (%)					
従業員数 〔外、平均臨時雇用 人員〕 (人)	14 〔0〕	11 〔0〕	10 〔0〕	11 〔0〕	10 〔0〕
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	103.21 (100.31)	79.14 (122.62)	56.15 (103.03)	60.96 (121.69)	256.15 (130.69)
最高株価 (円)	204	211	165	148	1,065
最低株価 (円)	162	130	80	99	58

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2018年12月期及び2019年12月期については潜在株式が存在しないため、2016年12月期、2017年12月期及び2020年12月期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 株価収益率については、2016年12月期、2017年12月期及び2020年12月期については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 4 配当性向については、2018年12月期及び2019年12月期については無配のため、2016年12月期、2017年12月期及び2020年12月期については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 5 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 【沿革】

1885年 8月	淡路焼の陶祖賀集珉平が創始した淡路焼を継承して、資本金1万円をもって現在の本店所在地に合資組織による淡陶社を設立
1893年 7月	商法実施により株式会社に組織を改め淡陶株式会社に改称
1901年 3月	内装タイルの製造開始
1906年 7月	大阪市に大阪支店を開設
1918年10月	兵庫県三原郡(現 南あわじ市)に福良工場(2003年12月閉鎖)完成
1923年 2月	東京都中央区に東京支店(現 ㈱Danto Tile本店)を開設
1949年 5月	大阪証券取引所市場第一部に株式を上場
1962年 8月	栃木県河内郡(現 宇都宮市)に宇都宮工場完成(2011年4月閉鎖)
1962年12月	十和建材㈱(現 西日本ダントー㈱ 連結子会社)へ出資
1966年 7月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
1966年 9月	広島県芦品郡(現 福山市)に福山工場完成(1998年12月閉鎖)
1967年 8月	外装及び床タイルの製造開始
1968年 6月	大阪市に大阪本部(現 大阪本社)を開設
1969年 2月	宇都宮タイル販売㈱(旧 東日本ダントー㈱ 現 ㈱Danto Tile 連結子会社)を設立
1971年 2月	名陶タイル販売㈱(旧 東海ダントー㈱)を設立
1973年 5月	接着剤の製造開始
1978年 5月	岐阜県多治見市に多治見物流センター(現 ㈱Danto Tile 商品センター)を開設
1985年 4月	社名をダントー株式会社に改称
1997年12月	淡路福良工場(2003年12月閉鎖)の内装タイル製造設備一新
1999年12月	宇都宮工場ISO14001認証取得
2000年 1月	淡路島工場(現 ㈱Danto Tile 淡路島工場)ISO9002認証取得
2001年10月	「D ⁺ dee plus」ブランド品の販売ネットワークシステム構築
2003年12月	淡路島工場(福良)を閉鎖し、内装タイルは宇都宮工場、外装及び床タイルは淡路島工場(阿万)に集約再構築
2004年 1月	淡路島工場ISO14001認証取得
2005年 1月	兵庫県三原郡4町の合併に伴い、本店所在地が兵庫県南あわじ市に表示変更
2005年12月	ダントープロダクツ㈱(旧 ㈱Danto)を設立
2005年12月	ダントーキャピタル㈱を設立
2006年 7月	会社分割による持株会社制への移行
2006年 7月	社名をダントーホールディングス株式会社に改称
2006年 7月	ダントー㈱を設立
2006年12月	ダントープロダクツ㈱宇都宮事業所ISO9001認証取得
2011年 4月	東日本大震災によりダントープロダクツ㈱宇都宮工場閉鎖
2012年 3月	群馬タイル販売㈱株式追加取得による同社連結子会社化
2012年 4月	ダントープロダクツ㈱を吸収分割承継会社(株式会社Dantoに改称)、ダントー㈱を吸収分割会社とする吸収分割を実施
2012年 4月	東日本ダントー㈱を吸収合併存続会社(株式会社Danto Tileに改称)、ダントー㈱、東海ダントー㈱を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施
2012年10月	台湾に海外初のショールーム「D ⁺ dee plus タイルショールーム」を開設
2013年 1月	㈱Danto Tileを吸収合併存続会社、群馬タイル販売㈱を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施
2015年12月	Danto USA Inc.(連結子会社)を設立
2016年 1月	㈱Danto Tileを吸収合併存続会社、㈱Danto及びダントーキャピタル株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施
2016年12月	淡路島工場(福良)にタイル製造設備導入
2018年 8月	タッチストーン・キャピタル・マネージメント㈱全株式取得により同社連結子会社化
2018年12月	Touchstone Investment Management,LLC(Danto Investment Management,Inc.に商号変更)全持分取得により同社連結子会社化
2019年 6月	(同)dee plus(連結子会社)を設立
2020年 7月	SRE Mortgage Alliance Inc.株式50%取得により同社連結子会社化

3 【事業の内容】

当社グループ(当社、子会社7社により構成)の事業内容は、タイル関連事業としては、建設用陶磁器とその関連製品の製造・販売・施工であり、不動産事業としては、不動産アセット・マネジメント及び投資アドバイザー業務及びその他工場用地の一部の有効利用を目的に不動産賃貸も行っております。また、住宅金融事業としては米国で住宅ローンを提供する住宅金融業を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び当社の関係会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントを追加及び変更をしております。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照下さい。

タイル関連事業「建設用陶磁器等事業」...陶磁器等の製造、陶磁器及び建築材料の販売並びに工事

(主な関係会社)株式会社Danto Tile、合同会社de e plus及び西日本ダントー株式会社

不動産事業...不動産アセット・マネジメント業務及び投資アドバイザー業務、遊休工場用地等の賃貸

(主な関係会社)当社、Danto USA Inc.及びタッチストーン・キャピタル・マネージメント株式会社

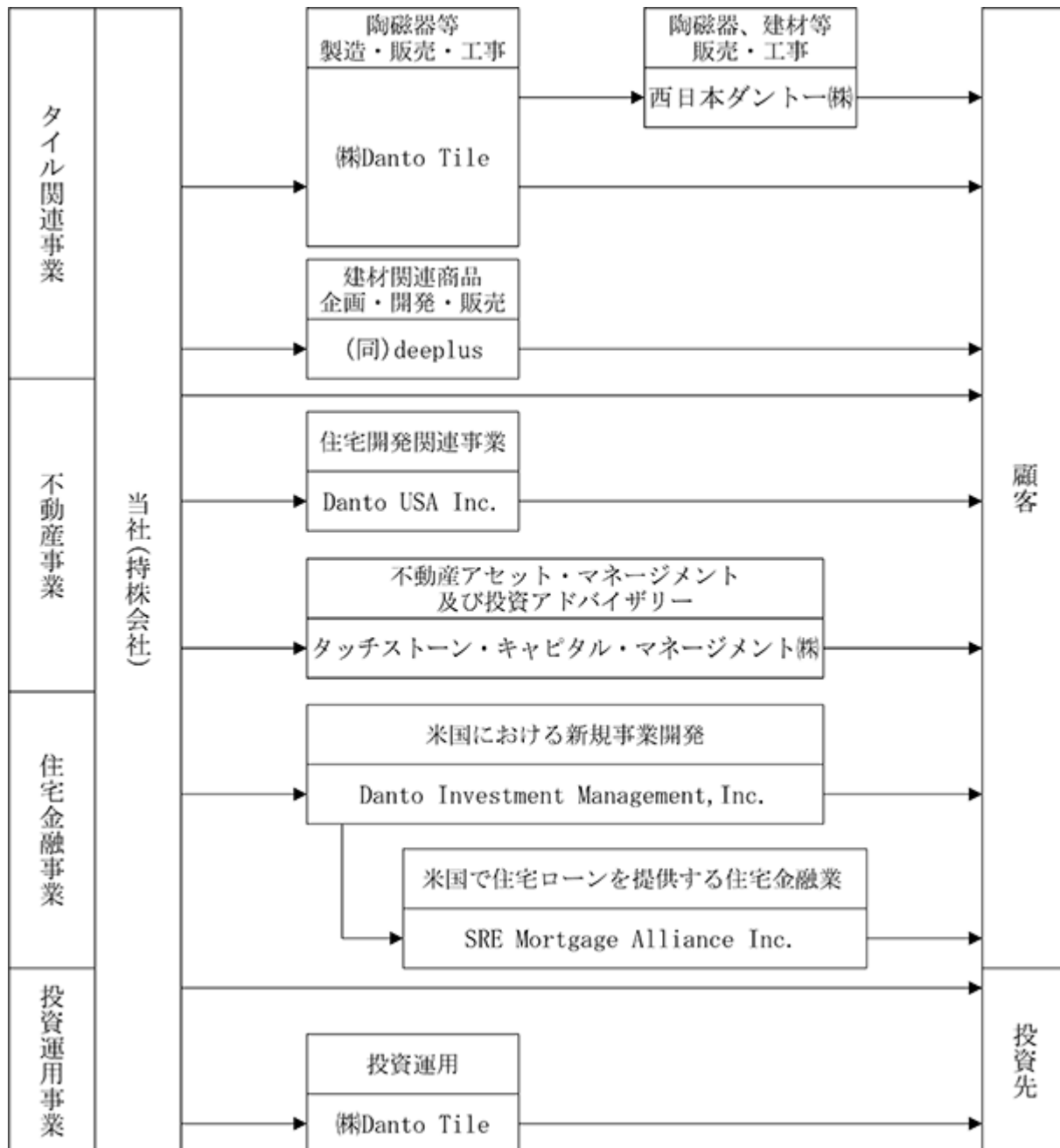
住宅金融事業...米国における住宅ローンのためのマルチソリューションプラットフォーム事業

(主な関係会社)Danto Investment Management, Inc.及びSRE Mortgage Alliance Inc.

投資運用事業

(主な関係会社)当社及び株式会社Danto Tile

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(株)Danto Tile	東京都中央区	60	陶磁器等の製造及び販売並びに工事	100.0	当社との間で経営指導等に関する契約を締結しております。当社所有の建物・ソフトウェアを賃借しております。役員の兼任... 4名
Danto USA Inc.	アメリカ合衆国ハワイ州ホノルル	25,474 千USドル	住宅開発関連	100.0	役員の兼任... 3名
タッチストーン・キャピタル・マネージメント(株)	東京都港区	50	不動産アセット・マネジメント及び投資アドバイザー	100.0	役員の兼任... 3名
(同)deepplus	愛知県岡崎市	10	建材関連商品の企画、開発及び販売	100.0	役員の兼任... 2名
Danto Investment Management, Inc.	アメリカ合衆国カリフォルニア州ロサンゼルス	14,085 千USドル	米国における新規事業開発	100.0	役員の兼任... 2名
西日本ダントー(株)	福岡県大野城市	90	陶磁器及び建築材料の販売並びに工事	68.6 [68.6]	(株)Danto Tile 製品の販売店。役員の兼任... 3名
SRE Mortgage Alliance Inc.	アメリカ合衆国カリフォルニア州ロサンゼルス	26,148 千USドル	米国で住宅ローンを提供する住宅金融業	50.0 [50.0]	

(注) 1 上記会社は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書の提出会社ではありません。

2 議決権の所有(又は被所有)割合の[]内は、間接所有割合で内数であります。

3 (株)Danto Tileは特定子会社であります。

4 (同)deepplusについては債務超過会社であります。なお、債務超過の金額は、2020年12月末時点で24百万円であります。

5 (株)Danto Tileについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,331百万円
	(2) 経常損失	282百万円
	(3) 当期純損失	193百万円
	(4) 純資産額	3,848百万円
	(5) 総資産額	5,562百万円

6 西日本ダントー(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,757百万円
	(2) 経常利益	37百万円
	(3) 当期純利益	25百万円
	(4) 純資産額	1,123百万円
	(5) 総資産額	1,484百万円

7 当連結会計年度にSRE Mortgage Alliance Inc.の株式の50%を取得し、連結の範囲に含めております。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有 割合(%)	関係内容
(株)大建エンタープライズ	東京都港区	10	不動産業	21.1	

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年12月31日現在

セグメントの名称		従業員数(人)
建設用陶磁器等事業	内装・外装・床・モザイクタイル・関連製品(タイル施工用材料等)	178(11)
不動産事業	不動産アセット・マネジメント及び投資アドバイザー他	12(0)
住宅金融事業	米国で住宅ローンを提供する住宅金融業	46(1)
合計		236(12)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 3 当連結会計年度より報告セグメント「住宅金融事業」を追加しております。当該変更はSRE Mortgage Alliance Inc.が当社の連結子会社となったことによるものであります。
 4 前連結会計年度末に比べ従業員数が49名増加しております。主な理由は、当連結会計年度よりSRE Mortgage Alliance Inc.が当社の連結子会社となったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

2020年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
10(0)	47.6	19	4,817,728

セグメントの名称		従業員数(人)
建設用陶磁器等事業	内装・外装・床・モザイクタイル・関連製品(タイル施工用材料等)	10(0)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 3 不動産事業及び住宅金融事業に専従する従業員はおりません。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

連結会社においては、労働組合が組織されており、組合員数は100名であります。上部団体には所属していません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の方針

当社グループは、明治初頭以来、真摯にタイルづくり一筋に励んで参りました。この輝かしい伝統を背景に

1 ものづくり理念

- ・人と地球環境に優しい製品づくり
- ・お客様の立場に立ち、企業として自信のもてる、語れる製品づくり

2 お役立ち理念

- ・タイルのある快適な暮らしをご提案します
- ・タイルに関するトータルサービスをご提供し、お客様に安心をお届けします

をグループ共有の企業理念として、長年培ってきた独自の技術を活かし、省エネルギーやリサイクルによる資源の有効利用と環境保全に心がけ、豊かな生活空間を創造しながら、いつまでも社会に貢献し、お客様に満足をお届けする企業を目指して積極的に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、タイル建材を取り巻く厳しい環境下において、各種施策の実施により業績回復に努めており、継続した利益の出る企業体質確立を目指しております。その指標として「営業利益」「経常利益」などの損益項目を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大によるマイナス成長から緩やかに回復していくと予想されていますが、依然、見通しは不確実な状況が続き、わが国経済も新型コロナウイルスの再拡大の懸念から先行きが見通せない状況が続くものと思われまます。

新型コロナウイルス感染症の影響としましては、タイル事業は営業活動の制限、現場工期の延期等が続く場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、不動産事業は特に海外投資家の日本への渡航制限が解除できない場合、投資の実行が困難な状況が続き経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

このような環境下、当社グループは、タイル事業につきましては、引き続き販売体制の強化を図り、指定力の向上に努めるとともに、高付加価値商品の拡販による利益率の改善に努め、生産工場におきましては、稼働率の改善による原価低減を図って参ります。

また、不動産事業につきましては、引き続き新規顧客の開拓による更なる事業拡大に努めるとともに、タイル事業への相乗効果を高め、財務体質の向上及び安定した経営基盤の構築を目指して参ります。

米国における新規事業である、「住宅ローンを提供する住宅金融」を主たる業務とするSRE Mortgage Alliance Inc.につきましては、拠点であります米国カリフォルニア州の都市封鎖措置も解除され徐々に経済活動が回復傾向にあり、事業計画達成へ向け努めて参ります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済環境によるリスクについて

当社グループの事業内容は、主として建設用陶磁器とその関連製品の製造・販売・施工であります。このため、住宅着工戸数の減少、厳しい価格競争の激化及び個人消費の動向の変化等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料等の価格変動によるリスクについて

当社グループの製造過程において使用されるエネルギー、重金属など原材料の価格変動について、急激に高騰した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製造物責任について

当社グループは、製品の品質については、滑り抵抗など社内基準、ISO品質マネジメントシステムを登録・活用して製造しております。製造物責任賠償保険に加入しておりますが、万一、製品事故の発生及び品質の問題が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 在庫リスクについて

当社グループは、多品種(色数×形状)の製品を取扱うため、品目ごとに標準在庫を設定し運営しております。販売予測と実際の乖離が生じ滞留在庫が多量に発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替相場によるリスクについて

当社グループは、外貨建資産を所有しております。急激な為替相場の変動が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 金利相場によるリスクについて

当社グループは、金融機関とのクレジットライン契約により資金調達を行っております。急激な金利相場の変動が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害及び感染症によるリスクについて

当社グループは、地震等の自然災害が発生した場合、従業員が被災するリスク、生産拠点における設備及びたな卸資産等に大きな被害が発生するリスクがあります。また、新型コロナウイルス感染症等の感染が流行した場合、従業員が感染するリスクがあります。

自然災害が発生した場合及び感染症が流行した場合、操業停止により生産及び出荷が遅延し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、新型コロナウイルス感染症への対策を全従業員に徹底させ、政府及び地方自治体の指針に従い、従業員の健康と安全の確保を目的に勤務時間の短縮等を実施し感染拡大防止に取り組んでおります。

(8) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、当連結会計年度において、11億8千1百万円の営業損失及び54億2千9百万円の営業活動によるキャッシュ・フローの減少を計上しております。

これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較・分析は変更後の区分に基づいて記載しております。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、経済活動が大きく制限され、企業収益、個人消費ともに急激に悪化し、先行き予断を許さない状況で推移しました。また、世界経済においても、新型コロナウイルス感染が世界中で急速に拡大し、各国で都市封鎖措置が実施され、経済活動は大幅に制限され急激に落ち込みました。

このような環境下、タイル事業につきましては、販売体制の強化及び指定力の向上を図るとともに、高付加価値商品の拡販による利益率の改善に努めて参りましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による営業活動の制限、現場工期の延期に伴う納期の遅れなど大変厳しい状況で推移しました。

不動産事業におきましては、オフィス賃貸市場では、増床移転や新設の延期・保留、契約のキャンセル、テレワークの定着を背景に、大型テナントのオフィスの見直しが相次ぐなど空室率は悪化しました。店舗やホテルにつきましても、東京オリンピック・パラリンピックの延期や日本への渡航制限によるインバウンド需要の消滅により、売上が激減し、大変厳しい状況で推移しました。このような中、受託資産の拡大に努めて参りましたが、投資家は、投資意欲があっても、投資判断にあたっては候補物件を現地で確認することが必要であるため、日本への渡航制限により現地確認することができず、投資の実行が困難な状況が続きました。

また、当社グループの収益構造の見直しを図るとともに企業価値の向上を目指し、米国における新規事業として、「住宅ローンを提供する住宅金融」を主たる業務とするSRE Mortgage Alliance Inc.の事業拡大、資本増強を目的とした第三者割当増資について、連結子会社Danto Investment Management, Inc.が引き受け、同社株式の50%を取得し連結子会社化いたしました。SRE Mortgage Alliance Inc.は第3四半期連結会計期間から連結子会社化として、営業体制も整備され業績に寄与して参りましたが、拠点であります米国カリフォルニア州での新型コロナウイルス感染拡大は深刻で、都市封鎖措置実施により企業活動の制限を余儀なくされました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は54億1千5百万円（前年同期61億4千3百万円）、営業損失11億8千1百万円（前年同期4億8千5百万円）、経常損失12億3千万円（前年同期4億8千4百万円）、投資有価証券売却益15億1千3百万円及び受取オプション料10億8百万円を特別利益、建物解体費用引当金繰入額7億2千8百万円及び投資有価証券売却損1億2千7百万円を特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は1億9千5百万円（前年同期2億9千2百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ．建設用陶磁器等事業

当連結会計年度において建設用陶磁器等事業の売上高は45億9千7百万円（前年同期51億5千2百万円）、営業損失は8億4千7百万円（前年同期8億1千6百万円）となりました。

ロ．不動産事業

当連結会計年度において不動産事業の売上高は4億9千1百万円（前年同期11億1千2百万円）、営業損失は7千万円（前年同期3億3千2百万円の営業利益）となりました。

ハ．住宅金融事業

当連結会計年度において住宅金融事業の売上高は4億5千万円、営業損失は2億6千万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益3億1千1百万円に投資有価証券の売却による収入37億8百万円、長期貸付金の回収による収入10億円、短期借入金の増加額48億9千万円が加算されるものの、受取オプション料10億8百万円、投資有価証券売却益15億1千3百万円、営業貸付金の増加額51億3千1百万円等があり、前連結会計年度末に比べて38億8千7百万円増加し、48億5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、54億2千9百万円となりました。これは、主に、税金等調整前当期純利益3億1千1百万円に建物解体費用引当金の増加額7億2千8百万円、オプション契約解約による受取額5億4百万円等が加算されるものの、受取オプション料10億8百万円、投資有価証券売却益15億1千3百万円、営業貸付金の増加額51億3千1百万円が減算されたこと等によるものであります。

なお、オプション契約解約による受取額はオプション契約解約による総収入のうち、SRE MortgageAlliance Inc.を連結子会社化して以降の受取額であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、45億9百万円となりました。これは、投資有価証券の売却による収入37億8百万円、長期貸付金の回収による収入10億円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、48億8千万円となりました。これは、SRE Mortgage Alliance Inc.の住宅ローン組成の為の資金調達として短期借入金の増加額48億9千万円があったこと等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

イ．生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

1．生産実績

セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
建設用陶磁器等事業	内装・外装・床・モザイクタイル・関連製品(タイル施工用材料等)	3,094	15.1

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 上記の金額には、外注製品受入高(2,246百万円)を含めております。

2．仕入実績(外注製品受入高を除く)

セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
建設用陶磁器等事業	内装・外装・床・モザイクタイル・関連製品(タイル施工用材料等)	1,623	5.4

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ．受注状況

受注生産品は、僅少であるため記載を省略しております。

八．販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
建設用陶磁器等事業	内装・外装・床・モザイクタイル・関連製品(タイル施工用材料等)	4,597	10.8
不動産事業		384	61.3
住宅金融事業		434	
計	国内	4,963	18.6
	国外	452	+ 856.8
	計	5,415	11.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

イ．経営成績の分析

当連結会計年度の建設陶磁器等事業につきましては、販売体制の強化及び指定力の向上を図るとともに、高付加価値商品の拡販による利益率の改善に努めて参りましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による営業活動の制限、現場工期の延期に伴う納期の遅れなど大変厳しい状況で推移しました。

不動産事業におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響により、オフィス賃貸市場では、増床移転や新設の延期・保留、契約のキャンセル、テレワークの定着を背景に、大型テナントのオフィスの見直しが相次ぐなど空室率は悪化しました。店舗やホテルにつきましても、東京オリンピック・パラリンピックの延期や日本への渡航制限によるインバウンド需要の消滅により、売上が激減し、大変厳しい状況で推移しました。このような中、受託資産の拡大に努めて参りましたが、投資家は、投資意欲があっても、投資判断にあたっては候補物件を現地で確認することが必要であるため、日本への渡航制限により現地確認することができず、投資の実行が困難な状況が続きました。

また、当社グループの収益構造の見直しを図るとともに企業価値の向上を目指し、米国における新規事業として、「住宅ローンを提供する住宅金融」を主たる業務とするSRE Mortgage Alliance Inc.の事業拡大、資本増強を目的とした第三者割当増資について、連結子会社Danto Investment Management, Inc.が引き受け、同社株式の50%を取得し連結子会社化いたしました。SRE Mortgage Alliance Inc.は当第3四半期連結会計期間から連結子会社化し、営業体制も整備され業績に寄与して参りましたが、拠点であります米国カリフォルニア州での新型コロナウイルス感染拡大は深刻で、都市封鎖措置実施により企業活動の制限を余儀なくされました。

これらの結果、売上高は54億1千5百万円となり、前連結会計年度を7億2千8百万円下回る結果となりました。

営業損失につきましては、商品構成の再構築を行い、製品の除却及び評価損を計上により在庫の圧縮を実施し、また、生産数量の減少に伴う稼働率の悪化等による製造原価の上昇もあり11億8千1百万円となり、経常損失につきましては12億3千万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純損失につきましては、投資有価証券売却益15億1千3百万円及びSRE Mortgage Alliance Inc.にて受取オプション料10億8百万円を特別利益、建物解体費用引当金繰入額7億2千8百万円及び投資有価証券売却損1億2千7百万円を特別損失に計上したことにより、1億9千5百万円となりました。

ロ．当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、経済情勢の変動や各種法規制等による影響、自然災害の発生が外的要因として挙げられます。また、内的要因としては、組織体制が機能しない場合の影響、生産効率の悪化、たな卸資産の過剰在庫などが挙げられます。詳細につきましては、「第2 事業の状況 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループにおける資金需要の主なものは、建設陶磁器等事業における製造費用及び設備投資資金、住宅金融事業における住宅ローンの組成費用、また、販売費及び一般管理費の営業費用による運転資金であります。当社グループの資金の源泉は、主として営業活動によるキャッシュ・フロー、自己資金及び住宅ローンの組成に関しては、金融機関とのクレジットライン契約による借入であります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表で採用する会計方針や、連結財務諸表の作成にあたり、資産・負債及び収益費用の報告金額に影響を及ぼす見積りのうち、重要なものは以下のとおりであります。

・固定資産の減損

当社グループでは、減損損失の認識及び測定を行う単位としての資産のグルーピングを行い、減損損失を認識する必要のある資産又は資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として計上しております。減損損失の認識及び測定にあたっては、その時点における合理的な情報等を基に将来キャッシュ・フローの見積りを行っておりますが、事業計画や市場環境等の変化により、見積りの前提とした条件や仮定に変化が生じた場合、減損処理が必要となり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載しております。

事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、これは11億8千1百万円の営業損失及び54億2千9百万円の営業活動によるキャッシュ・フローの減少を計上しているためであります。

このような状況の中、当社グループの取り組みといたしましては、タイル事業につきましては、販売体制の強化を図り、指定力向上に努めるとともに、高付加価値商品の拡販による利益率の改善に努め、生産工場におきましては、稼働率の改善による原価低減を図って参ります。

不動産事業につきましては、引き続き新規顧客の開拓による更なる事業拡大に努め、タイル事業への相乗効果を高めるとともに、遊休不動産の活用も引き続き進めて参ります。

また、住宅金融事業につきましても事業計画達成へ向け努めることにより赤字体質からの脱却を目指し、当連結会計年度の営業損失11億8千1百万円を早期に解消し、営業黒字体質の構築に取り組む所存であります。

なお、資金面に関しては、急激な市場環境等の変化に対応するための現金及び預金を中心とした金融資産を有しております。

4 【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社でありますSRE Mortgage Alliance Inc.と当社主要株主であります株式会社大建エンタープライズは、下記の業務に関し相互協力することに合意し、2020年9月8日付（米国時間）で業務提携契約を締結いたしました。

株式会社大建エンタープライズは、米国における不動産金融に精通しており、SRE Mortgage Alliance Inc.の成長性に期待し、企業価値向上のため支援の申し出があり、SRE Mortgage Alliance Inc.としても今後の事業計画の達成に寄与するものと判断し、業務提携契約の締結に至りました。

業務提携の内容

- (1) 米国政府支援企業（連邦住宅抵当金庫等）が、SRE Mortgage Alliance Inc.が行う住宅ローンを買取るまでの短期資金調達に関する業務
- (2) 全米各地のMortgage Brokers（Loan Originators）のためのITによるDigital Loan Processing Platformの開発に関する業務

5 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動は、すべて建設用陶磁器等事業に係るものであり、株式会社Danto Tileの商品開発方針に基づいて行われ、総合企画室、商品センター、淡路島工場及び技術研究所が連携して研究開発活動を推進しております。その内容といたしましては、主に新商品の研究開発及び施工法等の新技术開発となります。

当連結会計年度の研究開発活動といたしましては、高意匠及び機能性のある高付加価値商品の開発を中心課題として取り組み、阿万事業所では例年安定した需要のある外壁ポーター形状に特殊製法で意匠付けした「ラストレイ」、木目型枠コンクリート意匠の「パークフォーム」、床タイルでは根強い人気の玄昌石調タイルをより黒くりリニューアルした「玄昌」、鏝跡面状で白色、生成色といった落ち着いた印象を与える「陶斑」を製品開発致しました。

福良事業所におきましては、設備を増強することによって下半期から「テフラ」「エキユカ」「新色二層点字タイル」の増産を図りました。また、特注品として製造した稲田石意匠タイルが高評価であったことから新製品「稲田」として600×300(t=20mm)で商品化しました。このように特注品対応をすることで製法、研究開発を行い、高付加価値品の開発を行っています。

施工法開発では、有機系弾性接着剤の施工性及び性能改善した「ダンクイックタフピタネオ」をリニューアル商品化しました。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は41百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度において実施した設備投資額は383百万円であり、そのうち完成した主なものは、販売設備の取得であります。

なお、所要資金については全額自己資金で賄いました。

当社グループにおけるセグメントごとの設備投資については次のとおりであります。

建設用陶磁器等事業

当連結会計年度の主な設備投資は、販売設備の取得に対し総額155百万円、生産設備の取得に対し総額154百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

不動産事業

当連結会計年度に不動産事業で行った設備投資額は、72百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

住宅金融事業

当連結会計年度に住宅金融事業で行った設備投資はありません。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

(1) 提出会社

2020年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本店 (兵庫県南あわじ市)	建設用陶磁器 等事業	統括設備	0		2 (2)		2	
本社 (大阪市北区 他)	建設用陶磁器 等事業	統括設備	14	0	2 (0)	1	19	10 [0]
賃貸用設備 (東京都中央区)	建設用陶磁器 等事業	販売設備	15		[0]	0	15	
賃貸用設備 (岐阜県多治見市)	建設用陶磁器 等事業	販売設備	38		136 (5) [5]		174	
賃貸用設備 (兵庫県南あわじ市)	建設用陶磁器 等事業	外装・床タイル 製造設備	208	0	28 (69)	0	236	
賃貸用設備 (栃木県宇都宮市)	建設用陶磁器 等事業	賃貸設備			45 (108)	119	165	
賃貸用設備(注)5 (栃木県宇都宮市 他)	不動産事業	賃貸設備	13		22 (32)		35	

(2) 国内子会社

2020年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)Danto Tile	本社及び10 事業所(東京 都中央区)	建設用陶磁器 等事業	外装・床タイ ル製造設備	76	402	32 (0) [0]	21	533	135 [8]
タッチストーン・キャピ タル・マネージメント(株)	本社(東京 都港区)	不動産事業	営業設備	45			19	64	12
西日本ダントー(株)	本社及び九 州地区3支 店(福岡県 大野城市)	建設用陶磁器 等事業	販売設備	77	0	20 (4) [0]	31	129	34 [2]

(3) 在外子会社

2020年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
SRE Mortgage Alliance Inc.	アメリカ合 衆国カリ フォルニア 州ロサンゼ ルス	住宅金融事業	営業設備	819		152 (1)	29	1,001	46 [2]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及びリース資産の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は164百万円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書しております。

3 現在休止中の設備として54百万円含まれております。

4 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

5 連結会社以外への賃貸設備であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年4月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,000,000	30,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	30,000,000	30,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
1996年1月1日	5,000	30,000	372	1,635		

(注) 株主割当 1 : 0.2 4,890,765株
 発行価格 50円
 資本組入額 50円
 失権株・端株公募 109,235株
 発行価格 1,174円
 資本組入額 1,174円

(5) 【所有者別状況】

2021年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	14	35	62	35	10	5,493	5,649	
所有株式数(単元)	0	14,852	9,356	165,499	21,001	62	89,077	299,847	15,300
所有株式数の割合(%)	0.00	4.95	3.12	55.20	7.00	0.02	29.71	100.00	

(注) 自己株式334,369株は、「個人その他」に3,343単元、「単元未満株式の状況」に69株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2021年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
淡路交通(株)	兵庫県洲本市宇山一丁目4番39号	9,530	32.12
(株)大建エンタープライズ	東京都港区麻布十番二丁目8番12号901	6,252	21.08
LGT BANK LTD (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	P.O. BOX 85, FL-949 0 VADUZ, FURSTENTUM LIECHTENSTEIN (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,009	3.40
ダントー共和会	大阪府大阪市北区梅田三丁目3番10号	831	2.80
モルガン・スタンレーMUFJ証券(株)	東京都千代田区大手町一丁目9番7号	644	2.17
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	391	1.32
TSM企画(株)	東京都港区赤坂二丁目17番50号2703	260	0.88
(株)日本カストディ銀行(信託口2)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	251	0.85
(株)日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	243	0.82
BNY FOR GCM RE GASBU (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	BAHNHOFSTRASSE 45 C H-8021 ZURICH, SWITZ ERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	231	0.78
計		19,642	66.22

(注) 1 当社は自己株式334,369株を所有しておりますが、上記大株主から除外しております。

2 ダントー共和会は、当社グループ取引先が会員である持株会であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 334,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,650,400	296,504	
単元未満株式	普通株式 15,300		
発行済株式総数	30,000,000		
総株主の議決権		296,504	

【自己株式等】

2021年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) ダントーホールディングス(株)	兵庫県南あわじ市北阿万 伊賀野1290番地	334,300		334,300	1.11
計		334,300		334,300	1.11

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、常日頃多大のご支援をいただいております株主様に対する利益配当につきましては、何よりも重要な経営最重要課題であると考えております。この方針のもとに、配当金については安定配当を第一義と考えておりますが、収益の状況により企業体質の強化と配当性向などを勘案して実施することとしております。

当社の配当回数につきましては、年1回（期末配当）を基本方針としており、決定機関につきましては株主総会であります。

なお、当社は「毎年6月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

この基本方針に基づき、当期の配当につきましては、厳しい業績等を勘案し、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。また、次期の配当予想につきましても、長引く不況を鑑み見送りとさせていただく予定であります。グループを挙げて早期の業績回復に取り組み、一刻も早く株主の皆様へ復配できるよう全力を尽くして参ります。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、明治初頭以来、真摯にタイルづくり一筋に励んで参りました。この輝かしい伝統を背景に

1 ものづくり理念

- ・人と地球環境に優しい製品づくり
- ・お客様の立場に立ち、企業として自信のもてる、語れる製品づくり

2 お役立ち理念

- ・タイルのある快適な暮らしをご提案します
- ・タイルに関するトータルサービスをご提供し、お客様に安心をお届けします

をグループ共有の企業理念として、長年培ってきた独自の技術を活かし、省エネルギーやリサイクルによる資源の有効利用と環境保全に心がけ、豊かな生活空間を創造しながら、いつまでも社会に貢献し、お客様に満足をお届けする企業を目指して積極的に取り組んでおります。

また、内部統制システムの構築は当社グループの持続的な発展には不可欠であり、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性を確保し、関連法規を遵守して参ります。併せて、事業に影響を与える可能性のある潜在的な事象を識別することにより、徹底したリスク管理を行い、企業価値の維持・向上、事業目標の達成を実現して参ります。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会を重要戦略意思決定及び業務監督機関と位置づけ、常時、監査役の出席のもと活発な議論を行い、経営方針及び業務執行方針の決定と、業務執行実施結果の承認を行っております。

また、当社の監督機能を強化するために、常勤監査役は、グループ各社の重要会議に出席し、会社の状況及び業務執行状況について監査を実施しているほか、経営者に対し助言や提言をしております。

監査役会は2ヶ月に一回の定例会議を主体に、必要な際は、臨時監査役会を開催し監査の充実を図っております。

企業統治の体制を採用する理由といたしましては、当社の規模を勘案し、社外のチェックという観点から、社外取締役による企業統治の一層の強化及び社外監査役による監査を実施しているため、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っていると考えております。

各機関の構成員は次のとおりであります。（ は構成員を表しております。）

役職名	氏名	取締役会	監査役会
代表取締役社長	賣間 正人	議長	
常務取締役	前山 達史		
取締役相談役	加藤 友彦		
取締役	萬年 泰		
取締役	吉田 薫		
取締役	松本 雅秀		
社外取締役	村島 雅弘		
常勤監査役	池上 平		議長
社外監査役	田中 貴俊		
社外監査役	藤原 昭次		
社外監査役	西 宏章		

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、「内部統制システム構築の基本方針」に基づき運用しております。

代表取締役直轄の内部統制委員会を定期的で開催し、内部統制に関わる重要事項の議論、決定を行っております。この会議では常勤監査役も出席することで、取締役の職務の執行について監視できる体制となっております。

また、当社及びグループ会社を対象に業務遂行状況、コンプライアンス状況、リスク管理等について、定期的に内部監査を実施しております。コンプライアンス体制及びリスク管理体制については、総務部を統括部門とし、内部統制委員会との連携を深め、グループ内の体制強化を整えております。

なお、企業経営及び日常業務に関して、適宜顧問弁護士及び会計監査人等に相談及び指導を受け、リスク管理、法令遵守に努めております。

八 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

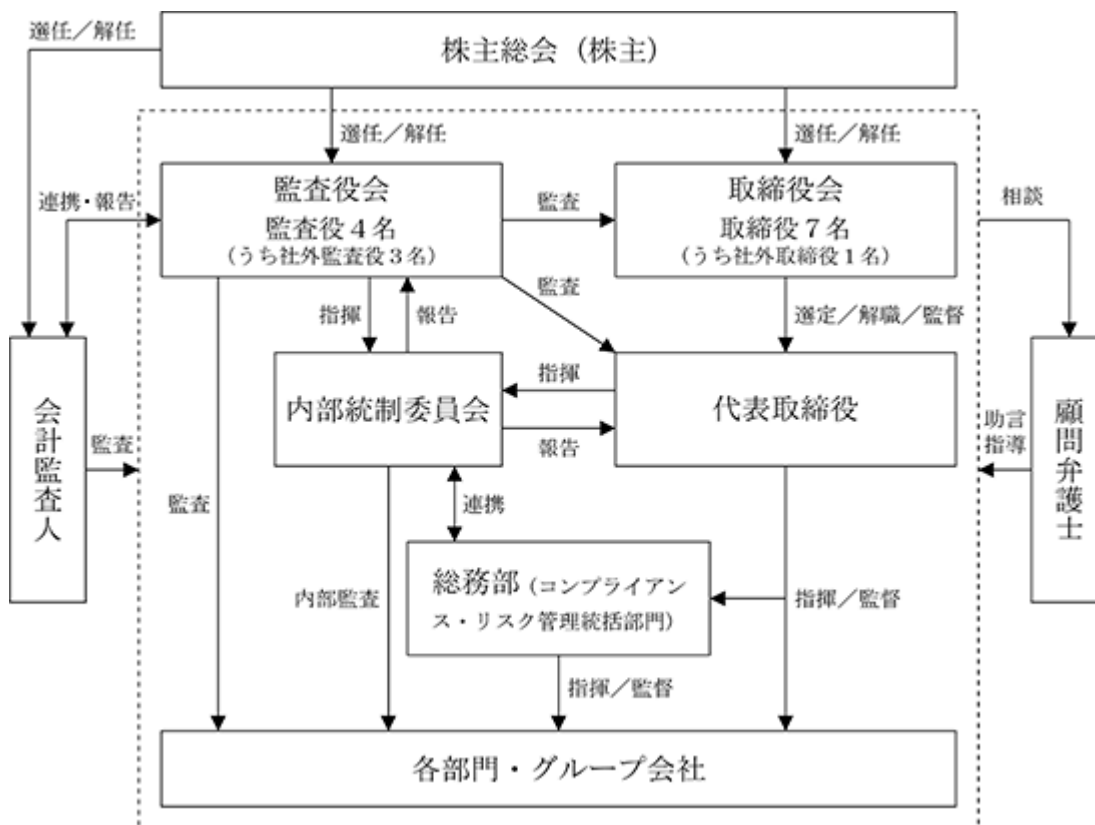
当社グループは、法令、定款、企業会計の基準、税法その他の社会規範に照らし、グループ全体としてのコンプライアンス体制及び内部統制の構築に努めております。

内部統制委員会は、当社グループにおける内部監査を実施または統括し、子会社等に損失の危険が発生し、内部統制委員長がこれを把握した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容、発生する損失の程度及び当社に対する影響等について、当社の取締役会及び担当部署に報告される体制を構築しております。また、監査役が、当社グループの連結経営に対応したグループ全体の監視・監査を適正に行えるよう会計監査人及び内部統制委員会との十分な情報交換が行える体制を構築しております。

内部統制システムの運用状況につきましては、基本方針に基づき、各部署においてその適切な運用に努めるとともに、内部統制委員会による整備及び運用状況のモニタリングを実施し、その内容について監査役に報告しております。システムの運用上見いだされた問題点等については、重要度に応じて適宜、代表取締役へ報告する体制をとっており、是正・改善状況並びに再発防止策への取り組み状況を取締役会へ報告することにより、適切な内部統制システムの構築・運用に努めております。また、業務の適正を確保するための体制の運用につきましては、コンプライアンスの遵守、監査役への報告に関する体制強化の観点から、取締役、監査役及び全ての従業員が情報共有するとともに、重要なリスクについては、取締役会へ報告し、リスク管理を図っております。

また、子会社の監査役は当社より派遣しており、取締役会等の重要な会議に出席し、子会社の経営状況及び重要な事項について把握することにより、子会社の業務の適正を確保するための体制を構築しております。

コーポレート・ガバナンス体制



責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会計監査人との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を法令の定める額に限定する契約を締結することができる旨定款に定めておりますが、本報告書提出日現在、会計監査人との間で責任限定契約を締結しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年6月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ロ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	賣 間 正 人	1961年5月29日生	1984年7月 1997年9月 2002年9月 2010年3月 2019年3月 2019年3月	ピーターウィック公認会計士事務所入所 セキュアード・キャピタル・ジャパン(株) 代表取締役就任 タッチストーン・インベストメント・ マネージメント(株)代表取締役就任 タッチストーン・キャピタル・マネージメント(株) 代表取締役社長就任 タッチストーン・キャピタル・マネージメント(株) 代表取締役会長就任(現) 当社代表取締役社長就任(現)	(注)3	15
常務取締役	前 山 達 史	1970年11月12日生	1992年4月 2010年4月 2012年4月 2018年3月 2018年8月 2021年4月	当社入社 当社総務部長 (株)D a n t o T i l e 取締役就任(現) 当社取締役就任 タッチストーン・キャピタル・マネージメント(株) 取締役就任(現) 当社常務取締役就任(現)	(注)3	22
取締役相談役	加 藤 友 彦	1958年9月8日生	1982年3月 1990年6月 1992年3月 2005年3月 2005年6月 2011年3月 2015年1月 2019年3月 2019年10月 2021年4月	淡路交通(株)入社 淡路交通(株)取締役就任 当社取締役就任 当社代表取締役社長就任 淡路交通(株)代表取締役社長就任(現) 当社取締役会長就任 当社代表取締役会長兼社長就任 当社代表取締役会長就任 (株)D a n t o T i l e 代表取締役会長就任(現) 当社取締役相談役就任(現)	(注)3	
取締役	萬 年 泰	1958年2月19日生	1982年4月 2000年1月 2002年4月 2003年11月 2009年2月 2010年7月 2010年12月 2011年8月 2018年12月 2021年4月	三井信託銀行(株)入社 G E エジソン生命保険(株)入社 G E アセットマネジメント(株)取締役就任 日本E R I (株)執行役員就任 タッチストーン・キャピタル証券(株)入社 タッチストーン・ホールディングス(株)入社 タッチストーン・キャピタル証券(株)取締役就任 タッチストーン・ホールディングス(株)取締役就任 タッチストーン・キャピタル・マネージメント(株) 管理グループ部長(現) 当社取締役就任(現)	(注)3	10
取締役	吉 田 薫	1962年12月19日生	1985年4月 2010年7月 2018年1月 2018年3月 2019年10月 2020年3月	当社入社 ダントー株式会社市場開発部長 (株)D a n t o T i l e 総合企画室長 (株)D a n t o T i l e 取締役就任 (株)D a n t o T i l e 代表取締役社長就任(現) 当社取締役就任(現)	(注)3	10
取締役	松 本 雅 秀	1972年10月18日生	1997年4月 2006年1月 2012年6月 2013年12月 2016年3月 2019年3月 2021年4月	三井信託銀行(株)入社 タッチストーン・キャピタル証券(株)入社 タッチストーン・キャピタル・マネージメント(株) 入社 投資運用部長 タッチストーン・キャピタル・マネージメント(株) 投資アドバイザー部長 タッチストーン・キャピタル・マネージメント(株) 取締役就任 タッチストーン・キャピタル・マネージメント(株) 代表取締役社長就任(現) 当社取締役就任(現)	(注)3	7
取締役	村 島 雅 弘	1969年7月10日生	2005年10月 2012年10月 2016年3月 2017年4月 2021年1月	北浜法律事務所・外国法共同事業入所 村島国際法律事務所弁護士(現) 当社取締役就任(現) 大阪ランド株式会社代表取締役社長就任(現) 株式会社イタミアート監査役就任(現)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	池上平	1961年8月23日生	1989年4月 当社入社 2005年7月 当社総務部長 2009年3月 西日本ダントー(株)取締役就任 2010年3月 ダントー(株)代表取締役社長就任 2013年7月 当社内部監査室長 2018年3月 (株)D a n t o T i l e 監査役就任(現) 2018年3月 当社監査役就任(現) 2018年8月 タッチストーン・キャピタル・マネージメント(株)監査役就任(現) 2019年3月 西日本ダントー(株)監査役就任(現)	(注)4	11
監査役	田中貴俊	1948年9月30日生	1977年10月 全但バス(株)入社 1982年6月 全但バス(株)代表取締役社長就任 1987年6月 日和山観光(株)監査役就任(現) 2004年3月 当社監査役就任(現) 2009年6月 全但バス(株)取締役会長就任 2019年6月 全但バス(株)相談役就任(現)	(注)5	4
監査役	藤原昭次	1950年11月27日生	1974年3月 近畿日本鉄道(株)入社 1974年6月 (株)都ホテル出向 2005年6月 (株)近鉄ホテルシステムズ取締役就任 2012年3月 当社監査役就任(現)	(注)5	19
監査役	西宏章	1967年2月2日生	1993年3月 公認会計士登録 1995年5月 税理士登録 2006年7月 北斗税理士法人代表社員(現) 2011年6月 (株)M A C オフィス社外監査役就任(現) 2013年5月 (株)A F I テクノロジー社外監査役就任(現) 2015年6月 (株)テクノツリー社外監査役就任(現) 2018年2月 (株)ボコアボコネットワークス社外監査役就任(現) 2018年6月 コンピューターマネージメント(株)社外取締役就任(現) 2019年6月 アクチュアライズ(株)社外監査役就任(現) 2020年10月 (株)N O V E N I N E 社外監査役就任(現) 2021年4月 当社監査役就任(現)	(注)6	
計					98

- (注) 1 取締役 村島雅弘は、社外取締役であります。
2 監査役 田中貴俊、監査役 藤原昭次及び監査役 西宏章は、社外監査役であります。
3 2020年12月期に係る定時株主総会終結の時から2021年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 2017年12月期に係る定時株主総会終結の時から2021年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 2019年12月期に係る定時株主総会終結の時から2023年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 2020年12月期に係る定時株主総会終結の時から2024年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準につきましては、東京証券取引所が規定する独立役員要件に加え、以下の基準に基づき独立性を判断します。

イ 大株主との関係

当社の議決権所有割合10%以上の大株主ではないこと。
(法人の場合は取締役、監査役、執行役、執行役員及び従業員)

ロ 主要な取引先等との関係

以下に掲げる当社の主要な取引先等の取締役、監査役、執行役、執行役員及び従業員ではなく、また、過去において業務執行取締役、執行役、執行役員ではないこと。

- ・当社グループの主要な取引先(直近事業年度の取引額が当社の連結売上高2%以上を占めている)
- ・当社グループを主要な取引先とする企業(直近事業年度の取引額が取引先の連結売上高2%以上を占めている)
- ・当社の主要な借入先(直近事業年度の事業報告における主要な借入先)

八 専門的サービス供給者との関係（弁護士・公認会計士・コンサルタント等）

当社から役員報酬以外に、年間1,000万円以上の金銭その他財産を得ている弁護士、公認会計士、コンサルタント等ではないこと。

二 会計監査人との関係

当社の会計監査人の代表社員及び社員ではないこと。

ホ 役員等を相互に派遣する場合

当社と相互に取締役、監査役を派遣していないこと。

へ 近親者との関係

当社グループの取締役、監査役、執行役員及びこれらに準じた幹部従業員の配偶者または2親等内の親族ではないこと。また、上記イ（大株主との関係）からニ（会計監査人との関係）に掲げる者の配偶者または2親等内の親族ではないこと。

上記に加えて、社外役員候補者の指名にあたっては、年齢、兼任状況、就任期間等についても考慮いたします。

当社の社外取締役は1名であります。

社外取締役村島雅弘は、弁護士としての専門的な知識と高い見識の観点から必要な発言を行っております。

社外取締役村島雅弘は、村島国際法律事務所の弁護士、大阪ランド株式会社の代表取締役社長及び株式会社イタミアートの監査役を兼務しておりますが、当社と村島国際法律事務所、大阪ランド株式会社及び株式会社イタミアートの間には、特別な関係はありません。また、村島雅弘と当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役につきましては、監査役4名のうち3名が社外監査役であり、監査役会が定めた監査方針、職務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席し、企業経営における豊富な経験と高い見識の観点から必要な発言を行っております。また、社外監査役として独立性及び中立性を保持し、取締役の職務の執行について監視できる体制が整っております。

社外監査役田中貴俊は、全但バス株式会社の相談役及び日和山観光株式会社の監査役を兼務しておりますが、当社と全但バス株式会社及び日和山観光株式会社の間には、特別な関係はありません。また、田中貴俊と当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役藤原昭次は、当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役西宏章は、北斗税理士法人の代表社員、株式会社MACオフィスの社外監査役、株式会社AFIテクノロジーの社外監査役、株式会社テクノツリーの社外監査役、株式会社ポコアポコネットワークスの社外監査役、コンピューターマネージメント株式会社の社外取締役、アクチュアライズ株式会社の社外監査役及び株式会社NOVENINEの社外監査役を兼務しておりますが、当社と北斗税理士法人、株式会社MACオフィス、株式会社AFIテクノロジー、株式会社テクノツリー、株式会社ポコアポコネットワークス、コンピューターマネージメント株式会社、アクチュアライズ株式会社及び株式会社NOVENINEの間には、特別な関係はありません。また、西宏章と当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、代表取締役との定期的な情報交換を実施し、経営方針の確認及び経営の監督・監視機能の実効性の向上を図っております。

社外監査役は監査役会の構成員として内部監査及び会計監査人と連携し、内部統制委員会では、オブザーバーとして意見を述べております。また、代表取締役と監査役会の定例意見交換により、代表取締役の経営方針の確認とともに当社グループが対処すべき課題やリスク、監査上の重要課題等について意見交換し、監査の実効性の向上を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、常勤監査役は、営業部門・総務部門を幅広く経験し、総務部長、子会社の代表取締役社長、内部監査室長を歴任し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役監査は、取締役の職務の執行全般について監視し、取締役会をはじめとした重要な会議に出席して業務の報告を受け、すべての決裁書類等を閲覧し監査の充実を図っております。

また、監査役は、会計監査人と監査計画及び業務報告等について定期的に打合せを行い、必要に応じて情報交換を実施しております。

当事業年度において当社は監査役会9回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
池上 平	9回	9回
田中 貴俊	9回	9回
藤原 昭次	9回	9回

（注）社外監査役西宏章氏は、2021年4月28日開催の第193回定時株主総会で選任された新任監査役であるため、当事業年度における出席状況は記載しておりません。

監査役会における主な検討事項としては、監査方針・監査計画及び業務分担、会計監査人の評価、会計監査人の報酬に関する同意、法令遵守等があります。

また、常勤の監査役の活動としては、取締役等の重要会議への出席、監査計画に基づき実施した監査の状況の監査役会への報告、代表取締役を含む経営幹部との定期的な意見交換、内部統制委員会及び会計監査人との情報交換等を行っております。また、会計監査人による当社の各事業所及び子会社の往査に立ち会い、結果の妥当性の確認及び情報交換を実施しております。

内部監査の状況

当社は、代表取締役直轄の内部統制委員会のもと、内部統制委員会委員長が任命する内部監査員2名による内部監査を実施しております。

内部監査は、当社及びグループ会社の業務活動の全般に関する方針・計画・手続の妥当性や業務の有効性、法令及び社内規程の遵守状況等の内部統制システムの運用状況につき、内部監査を実施するとともに、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。

また、内部監査員は監査役及び会計監査人との情報交換を通じ、グループ全体の実効的な監査の実現に努めております。

会計監査の状況

a．監査法人の名称

あけぼの監査法人

b．継続監査期間

9年間

c．業務を執行した公認会計士

東本 浩史（継続監査年数2年）

廣瀬 友治（継続監査年数5年）

d．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社の会計監査人の選定方針は、監査法人からの監査計画等について説明を受け、監査法人の品質管理体制、専門性及び独立性を勘案のうえ、当社の会計監査が適正かつ妥当に行われることを確保する体制を判断し、監査役会の同意を得て選定しております。

なお、監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社は、監査法人の評価基準は策定しておりませんが、総務・経理部門を中心とした経営執行部門の意見、監査法人の業務の遂行状況、外部の監督機関による品質検査の結果及び監査役独自の監査実績をもとに行った詳細の分析結果等から総合的に検討し、評価を行っております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	22		32	
連結子会社	2		2	
計	25		34	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、監査日数、要員数及び監査内容等の妥当性を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は前連結会計年度の会計監査の職務状況の分析を行うとともに、当連結会計年度の監査計画における監査内容、時間、配置、人員計画の算定根拠などの見積りが適正であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬については、1982年3月27日開催の第154回定時株主総会において取締役報酬限度額は年間54百万円、2021年4月28日開催の第193回定時株主総会において監査役報酬限度額は年間18百万円と決議されております。

各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

当社の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の決定権限は取締役会にあります。その権限の内容及び裁量の範囲は、株主総会で定められた金額の範囲内において決定することを取締役会において決議しております。

2021年度の実績に係る取締役の報酬等に関する取締役会の活動は次のとおりです。

開催日 2021年4月28日（2021年度固定報酬支給額について決定）

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			支給人数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	43	43			5
監査役 (社外監査役を除く。)	8	8			1
社外役員	5	5			3

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)		
				固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金
賣間 正人	123	取締役	提出会社	24		
		取締役	連結子会社 タッチストーン・キャピタル・マネジメント(株)	99		

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる 役員の員数(名)	内容
8	1	使用人として従事した職務に対する給与

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

西日本ダントー株式会社における株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である西日本ダントー株式会社については以下のとおりであります。

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

西日本ダントー株式会社は、取引先との関係維持・強化及び事業の円滑な推進を図るため必要と判断する企業の株式を保有しており、原則取引関係が継続している期間は保有する方針であります。

毎期、保有株式の状況(株式数、保有先企業の株価、保有先企業との取引額等)を確認の上、取締役会において保有の適否を報告しております。

ロ. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式以外の株式	1	14

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式以外の株式	1	0	取引先持株会を通じた株式の取得により株数が増加しております。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

ハ. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
四国化成工業(株)	12,243	11,671	取引関係の維持・強化等を図るため、取得・保有しております。なお、取引先持株会を通じた株式の取得により株数が増加しております。	無
	14	16		

(注) 定量的な保有効果については、記載が困難であります。なお、保有の合理性につきましては、中長期的な経済合理性や取引先との関係の維持及び強化の観点から総合的に勘案し検証しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

b. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

- c . 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。
- d . 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

提出会社における株式の保有状況

提出会社については、以下のとおりであります。

- a . 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
 - イ . 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容
当社は、現在保有目的が純投資以外の目的である投資株式は保有しておりません。
 - ロ . 銘柄数及び貸借対照表計上額
該当事項はありません。
- (当事業年度において株式数が増加した銘柄)
該当事項はありません。
- (当事業年度において株式数が減少した銘柄)
該当事項はありません。

八 . 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

- b . 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。
- c . 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。
- d . 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年1月1日から2020年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2020年1月1日から2020年12月31日まで)の財務諸表について、あけぼの監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が開催する研修等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	918	4,873
受取手形及び売掛金	1 1,185	1 1,049
商品及び製品	1,220	1,157
販売用不動産		50
仕掛品	72	53
原材料及び貯蔵品	62	58
短期貸付金		15
未収入金	99	222
営業貸付金		6,223
デリバティブ債権		21
その他	29	195
貸倒引当金	0	10
流動資産合計	3,587	13,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 4,903	3 3,529
減価償却累計額	4,059	2,221
建物及び構築物（純額）	844	1,308
機械装置及び運搬具	3 3,880	3 4,007
減価償却累計額	3,524	3,605
機械装置及び運搬具（純額）	356	402
工具、器具及び備品	443	545
減価償却累計額	413	475
工具、器具及び備品（純額）	30	70
土地	3 291	3 443
リース資産	16	43
減価償却累計額	1	8
リース資産（純額）	15	35
建設仮勘定		119
有形固定資産合計	1,537	2,379
無形固定資産		
のれん	87	364
ソフトウェア	153	703
その他	12	12
無形固定資産合計	252	1,079
投資その他の資産		
投資有価証券	4 6,726	4 3,300
長期貸付金	1,000	
繰延税金資産	20	21
その他	186	251
貸倒引当金	44	44
投資その他の資産合計	7,889	3,529
固定資産合計	9,679	6,988
資産合計	13,267	20,898

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 555	1 563
短期借入金	250	2 6,182
1年内返済予定の長期借入金		26
リース債務	3	8
未払金	310	718
未払法人税等	37	87
建物解体費用引当金		728
災害損失引当金	251	
デリバティブ債務		37
その他	72	117
流動負債合計	1,480	8,469
固定負債		
長期借入金		757
リース債務	11	27
長期未払金		103
繰延税金負債	468	71
退職給付に係る負債	411	419
長期預り保証金	882	871
資産除去債務	17	17
固定負債合計	1,792	2,268
負債合計	3,272	10,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,635	1,635
資本剰余金	1	1
利益剰余金	7,147	6,951
自己株式	104	104
株主資本合計	8,679	8,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	963	89
為替換算調整勘定	3	68
その他の包括利益累計額合計	966	158
非支配株主持分	348	1,835
純資産合計	9,994	10,160
負債純資産合計	13,267	20,898

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)
売上高	6,143	5,415
売上原価	1 4,365	1 3,806
売上総利益	1,778	1,608
販売費及び一般管理費	2, 3 2,264	2, 3 2,789
営業損失()	485	1,181
営業外収益		
受取利息	47	39
仕入割引	16	14
デリバティブ利益	0	1
貸倒引当金戻入額	0	
雇用調整助成金		38
その他	7	3
営業外収益合計	72	97
営業外費用		
支払利息	7	6
売上割引	6	5
為替差損	29	115
固定資産除却損等	4	0
有価証券評価損		0
租税公課	11	13
減価償却費	0	1
支払補償金	9	
その他	1	3
営業外費用合計	70	146
経常損失()	484	1,230
特別利益		
固定資産売却益	4 179	
投資有価証券売却益	79	1,513
受取オプション料		1,008
特別利益合計	258	2,521
特別損失		
固定資産除却損等		5 24
投資有価証券売却損		127
建物解体費用引当金繰入額		728
減損損失		6 100
特別損失合計		979
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	225	311
法人税、住民税及び事業税	59	98
法人税等調整額	2	41
法人税等合計	57	139
当期純利益又は当期純損失()	283	171
非支配株主に帰属する当期純利益	9	367
親会社株主に帰属する当期純損失()	292	195

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()	283	171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168	1,054
為替換算調整勘定	2	71
その他の包括利益合計	1 171	1 1,125
包括利益	112	954
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	122	1,270
非支配株主に係る包括利益	10	316

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,635	1	7,439	104	8,972
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失()			292		292
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			292	0	292
当期末残高	1,635	1	7,147	104	8,679

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	795	0	796	340	10,109
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失()					292
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	167	2	170	7	177
当期変動額合計	167	2	170	7	114
当期末残高	963	3	966	348	9,994

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,635	1	7,147	104	8,679
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失()			195		195
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			195		195
当期末残高	1,635	1	6,951	104	8,484

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	963	3	966	348	9,994
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失()					195
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,053	71	1,125	1,487	361
当期変動額合計	1,053	71	1,125	1,487	165
当期末残高	89	68	158	1,835	10,160

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	225	311
減価償却費	188	217
減損損失		100
受取オプション料		1,008
固定資産売却益	180	
固定資産売却損	0	
固定資産除却損	1	247
投資有価証券売却益	79	1,513
投資有価証券売却損		127
投資有価証券評価損		0
のれん償却額	23	56
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	4
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10	8
災害損失引当金の増減額(は減少)	19	251
建物解体費用引当金の増減額(は減少)		728
受取利息及び受取配当金	48	39
支払利息	7	6
為替差損益(は益)	29	115
デリバティブ損益(は益)	0	1
雇用調整助成金		38
営業貸付金の増減額(は増加)		5,131
売上債権の増減額(は増加)	30	176
たな卸資産の増減額(は増加)	81	35
デリバティブ債権の増減額(は増加)		21
デリバティブ債務の増減額(は減少)		37
仕入債務の増減額(は減少)	39	7
未払消費税等の増減額(は減少)	17	19
預り保証金の増減額(は減少)	5	11
その他	4	121
小計	272	5,975
利息及び配当金の受取額	48	47
利息の支払額	7	6
法人税等の支払額	110	73
法人税等の還付額		35
オプション契約解約による受取額		504
雇用調整助成金の受取額		38
営業活動によるキャッシュ・フロー	342	5,429

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	67	300
有形固定資産の売却による収入	219	
無形固定資産の取得による支出	10	11
投資有価証券の取得による支出	23	163
投資有価証券の売却による収入	306	3,708
投資有価証券の清算による収入	0	
短期貸付金の増減額（ は増加）		15
長期貸付金の回収による収入		1,000
デリバティブ取引による収入	0	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		² 258
投資活動によるキャッシュ・フロー	426	4,509
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	387	4,890
リース債務の返済による支出	1	7
自己株式の取得による支出	0	
非支配株主への配当金の支払額	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	391	4,880
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	72
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	304	3,887
現金及び現金同等物の期首残高	1,222	918
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 918	¹ 4,805

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

株式会社Danto Tile、Danto USA Inc.、
タッチストーン・キャピタル・マネージメント株式会社、合同会社de plus、
Danto Investment Management, Inc.、西日本ダントー株式会社及びSRE Mortgage Alliance Inc.
当連結会計年度にSRE Mortgage Alliance Inc.の50%の株式を取得し、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社名

合同会社UIML-1、合同会社UIML-3、合同会社UIML-6及びSenzai Funding一般社団法人

連結の範囲から除いた理由

合同会社UIML-1、合同会社UIML-3及び合同会社UIML-6はそれぞれ当社グループに帰属する資産及び損益が実質的に僅少であるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

Senzai Funding一般社団法人は、資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことから、連結財務諸表規則第5条第2項により連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社

合同会社UIML-1、合同会社UIML-3、合同会社UIML-6及びSenzai Funding一般社団法人

持分法を適用しない理由

上記4社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております)

時価のないもの

...総平均法による原価法

デリバティブ

...時価法

たな卸資産

...主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内子会社

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

在外子会社

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

建物解体費用引当金

当社宇都宮工場の解体撤去に備えるための見込額を計上しております。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)重要な収益及び費用計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(ヘ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ト)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却を行っております。ただし、発生した金額が僅少な場合には当該連結会計年度の損益として処理することとしております。

(チ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(リ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものであります。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、収束時期等を予測することは困難な状況であることから、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき見積りを行っております。

また、今後につきましても、完全収束には相当の期間を要すると予想しており、長期化した場合、当社グループの見積りの前提条件及び仮定が変更となり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休業日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
受取手形	97百万円	92百万円
支払手形	1百万円	1百万円

- 2 当社及び連結子会社である株式会社Danto Tileにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	300百万円	300百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	300百万円	300百万円

連結子会社であるSRE Mortgage Alliance Inc.においては、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
貸出コミットメントの総額	百万円	17,077百万円
借入実行残高	百万円	5,932百万円
差引額	百万円	11,144百万円

- 3 遊休固定資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
建物及び構築物	255百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
土地	28百万円	51百万円
計	283百万円	54百万円

- 4 非連結会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
投資有価証券(出資金)	0百万円	0百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度と当連結会計年度との洗替差額である次のたな卸資産評価損が売上原価に影響しております。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
	29百万円	5百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
役員報酬	285百万円	296百万円
発送費	234百万円	189百万円
広告宣伝費	90百万円	73百万円
給料・手当	769百万円	1,011百万円
退職給付費用	23百万円	24百万円
賃借料	175百万円	179百万円
減価償却費	44百万円	72百万円

- 3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
	47百万円	41百万円

- 4 固定資産売却益の主な内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
建物及び土地	179百万円	百万円

- 5 固定資産除却損等の主な内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
建物及び撤去費用等	百万円	24百万円

6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
当社宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	生産設備	建物、構築物等

当社グループは、事業用資産及び遊休資産につきましては事業所単位により、賃貸用不動産につきましては一括、また、本社及び福利厚生資産については共用資産としてグルーピングしております。

栃木県宇都宮市の遊休資産については、建物を解体する意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(100百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物100百万円、その他0百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため0円で評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	301百万円	136百万円
組替調整額	79百万円	1,386百万円
税効果調整前	222百万円	1,523百万円
税効果額	53百万円	469百万円
その他有価証券評価差額金	168百万円	1,054百万円
為替換算調整勘定	2百万円	71百万円
その他の包括利益合計	171百万円	1,125百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,000,000			30,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	334,301	68		334,369

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 68株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,000,000			30,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	334,369			334,369

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
現金及び預金勘定	918百万円	4,873百万円
信託預金	百万円	67百万円
現金及び現金同等物	918百万円	4,805百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにSRE Mortgage Alliance Inc.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにSRE Mortgage Alliance Inc.株式の取得価額とSRE Mortgage Alliance Inc.株式取得による収入は、次のとおりであります。

流動資産	3,306百万円
固定資産	1,645百万円
のれん	334百万円
流動負債	1,761百万円
固定負債	842百万円
非支配株主持分	1,173百万円
株式の取得価額	1,507百万円
現金及び現金同等物	1,766百万円
差引：株式取得による収入	258百万円

3 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	16百万円	30百万円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、陶磁器等の製造・販売・工事業及び不動産事業を行うための資金調達については、自己資金で賄っております。住宅金融事業につきましては、住宅ローンを組成するにあたり、米国金融機関とのクレジットライン契約により資金調達を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、営業貸付金、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

短期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として米国における資本提携先への出資であり、資本提携先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等は、支払期日が概ね6ヶ月以内であります。

短期借入金は、住宅金融事業における住宅ローンを組成し、米国政府支援企業に住宅ローンを売却するまでの短期資金であり金利の変動リスクに晒されております。

1年内返済予定の長期借入金、長期借入金は、米国子会社の本社建物取得のための借入であり金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、建設用陶磁器等事業につきましては、保証金管理規程に基づき取引状況に応じて保証金を預り、営業債権の保全を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

営業貸付金、短期借入金の一部は短期間で回収または返済されるため、金利変動リスクは僅少であります。適切なリスク管理に努めております。また、金利コストの安定化のためにデリバティブを活用しておりますが、投機目的によるものではありません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、月次に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度(2019年12月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	918	918	
(2) 受取手形及び売掛金	1,185	1,185	
(3) 未収入金	99	99	
(4) 投資有価証券	4,372	4,372	
(5) 長期貸付金	1,000	1,006	6
資 産 計	7,575	7,582	6
(1) 支払手形及び買掛金	555	555	
(2) 短期借入金	250	250	
(3) 未払金	310	310	
(4) 未払法人税等	37	37	
負 債 計	1,153	1,153	

当連結会計年度(2020年12月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	4,873	4,873	
(2) 受取手形及び売掛金	1,049	1,049	
(3) デリバティブ債権	21	21	
(4) 短期貸付金	15	15	
(5) 未収入金	222	222	
(6) 営業貸付金	6,223	6,223	
(7) 投資有価証券	527	527	
資 産 計	12,933	12,933	
(1) 支払手形及び買掛金	563	563	
(2) 短期借入金	6,182	6,182	
(3) 未払金	718	718	
(4) デリバティブ債務	37	37	
(5) 未払法人税等	87	87	
(6) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	784	391	392
負 債 計	8,373	7,980	392

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) デリバティブ債権、(4) 短期貸付金、(5) 未収入金、
(6) 営業貸付金

これらの時価は、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (7) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、その他については取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) デリバティブ債務、(5) 未払法人税等

これらの時価は、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

米国の国債利回りにリスクプレミアムを加算した割引率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	2019年12月31日	2020年12月31日
非上場株式	3	3
合同会社出資金	0	0
出資金	2,350	2,769
長期預り保証金	882	871
長期未払金		103

非上場株式、合同会社出資金及び出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、資産の「(7) 投資有価証券」には含めておりません。

長期預り保証金については、営業取引保証金であり、営業取引の継続中は原則として返済を予定していないため合理的な将来キャッシュ・フローの見積りができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2. 金融商品の時価等に関する事項」に記載しておりません。

長期未払金は市場価格のない出資金の未払金であり、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2. 金融商品の時価等に関する事項」に記載しておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年12月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	918			
受取手形及び売掛金	1,185			
未収入金	99			
長期貸付金		1,000		
投資有価証券				542
合計	2,203	1,000		542

外貨建の債券については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

当連結会計年度(2020年12月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	4,873			
受取手形及び売掛金	1,049			
短期貸付金	15			
未収入金	222			
営業貸付金	6,223			
投資有価証券				512
合計	12,384			512

外貨建の債券については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(注4)短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2019年12月31日)

(単位：百万円)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	250					
リース債務	3	3	3	3	2	0
合計	253	3	3	3	2	0

当連結会計年度(2020年12月31日)

(単位：百万円)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,182					
長期借入金	26	28	29	30	30	638
リース債務	8	8	8	7	2	0
合計	6,218	36	37	37	33	639

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(2019年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	16	7	8
債券			
その他	3,813	2,322	1,490
小計	3,829	2,330	1,499
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他	542	605	62
小計	542	605	62
合計	4,372	2,935	1,436

当連結会計年度(2020年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	14	8	6
債券			
その他			
小計	14	8	6
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他	512	605	92
小計	512	605	92
合計	527	613	86

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他	306	79	

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他	3,708	1,513	127

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付型退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	400	411
退職給付費用	39	30
退職給付の支払額	28	22
制度への拠出額		
退職給付に係る負債の期末残高	411	419

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	411	419
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	411	419
退職給付に係る負債	411	419
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	411	419

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用

前連結会計年度39百万円

当連結会計年度30百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注) 2	1,189百万円	658百万円
建物解体費用引当金	百万円	222百万円
退職給付に係る負債	141百万円	144百万円
投資有価証券評価損	103百万円	103百万円
災害損失引当金繰入額	76百万円	百万円
たな卸資産評価損	51百万円	23百万円
その他	39百万円	47百万円
繰延税金資産小計	1,602百万円	1,201百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 2	1,182百万円	658百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	389百万円	515百万円
評価性引当額小計(注) 1	1,572百万円	1,173百万円
繰延税金資産合計	30百万円	27百万円
繰延税金負債		
営業債権時価評価	百万円	46百万円
未収収益	百万円	16百万円
その他有価証券評価差額金	471百万円	2百万円
未収事業税	7百万円	2百万円
その他	百万円	9百万円
繰延税金負債合計	478百万円	76百万円
繰延税金負債の純額	447百万円	49百万円

(注) 1. 評価性引当額が398百万円減少しております。この減少の主な理由は税務上の繰越欠損金が期限切れで減少したこと等によるものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	481	77	63	46	191	328	1,189百万円
評価性引当額	474	77	63	46	191	328	1,182百万円
繰延税金資産	7						(b)7百万円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 当社グループ税務上の繰越欠損金を有する各社において、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号)及び、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号 2015年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号 2015年1月16日)を基に将来の一時差異等のスケジューリングを行った結果、税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産の一部に対して回収可能性があるかと判断いたしました。

当連結会計年度(2020年12月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	77	63	46	191	97	181	658百万円
評価性引当額	77	63	46	191	97	181	658百万円
繰延税金資産							百万円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
法定実効税率		30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.6%
住民税等均等割		5.9%
評価性引当額の増減		50.9%
連結仕訳による影響額		30.9%
子会社との税率差		13.7%
その他		1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		44.8%

(注) 前連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、法定実効税率と法人税等の負担率の差異の原因は記載していません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 SRE Mortgage Alliance Inc.

事業内容 米国で住宅ローンを提供する住宅金融業

企業結合を行った主な理由

当社は「建設用陶磁器等事業」の収益構造の見直しを引き続き図るとともに、企業価値の向上を目指し、更なる事業パートナーとの協業を含め検討を進めていたところ、米国における新規事業として、「住宅ローンを提供する住宅金融」を主たる業務とするSRE Mortgage Alliance Inc.の事業拡大、資本増強を目的とした第三者割当増資を引き受け、連結子会社化することといたしました。

同社は米国政府支援企業（連邦住宅抵当金庫等）の認可を取得し、また、住宅ローン及び不動産業の二種のライセンスを所有し新たなビジネスモデルを構築しており、「建設用陶磁器等事業」「不動産事業」に附随する住宅について金融の側面から成長戦略を見出し、グループの企業価値向上に資すると判断し企業結合を行いました。

企業結合日

2020年7月17日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

50%

取得企業を決定するに至った主な根拠

連結子会社Danto Investment Management, Inc.が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2020年7月1日から2020年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 (現金)	1,507百万円
取得原価	1,507百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

334百万円

なお、のれん金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,306百万円
固定資産	1,645百万円
資産合計	4,951百万円
流動負債	1,761百万円
固定負債	842百万円
負債合計	2,604百万円

(6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	80百万円
営業利益	410百万円
経常利益	410百万円
税金等調整前当期純利益	395百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	209百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当社及び当社グループは、事務所の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、栃木県宇都宮市その他の地域において、賃貸用不動産（土地を含む）を有しております。また、栃木県宇都宮市及び兵庫県南あわじ市等において、遊休不動産（土地を含む）を有しております。

2019年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は171百万円（賃貸収益は売上高に205百万円、主な賃貸費用は売上原価に34百万円計上）であります。

2020年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は106百万円（賃貸収益は売上高に136百万円、主な賃貸費用は売上原価に30百万円計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	468	456
	期中増減額	12	288
	期末残高	456	167
期末時価		3,182	4,705

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

3 期中増減額のうち、当連結会計年度の減少288百万円は宇都宮工場が2020年12月31日現在で完全遊休地となり解体撤去を決議したことによります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位の内分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業単位ごとに、経営戦略を立案・決定しており、事業活動を展開する単位として「建設用陶磁器等事業」、「不動産事業」及び「住宅金融事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

報告セグメントであります「建設用陶磁器等事業」では建設用陶磁器とその関連製品の製造・販売・施工を行っており、「不動産事業」は不動産アセット・マネジメント及び投資アドバイザー業務及びその他工場用地の一部の有効利用を目的に不動産賃貸も行っております。また「住宅金融事業」では米国で住宅ローンを提供する住宅金融業を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度において、SRE Mortgage Alliance Inc.の50%の株式を取得し連結子会社化したことに伴い、報告セグメントに「住宅金融事業」を追加しております。

また、前連結会計年度まで「建設用陶磁器等事業」に区分していたDanto USA Inc.を「不動産事業」に区分しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	建設用陶磁器 等事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,152	991	6,143		6,143
セグメント間の内部 売上高又は振替高		120	120	120	
計	5,152	1,112	6,264	120	6,143
セグメント利益又は損失()	816	332	483	2	485
セグメント資産	9,505	3,761	13,267		13,267
その他の項目					
減価償却費	152	35	188		188
のれんの償却額		23	23		23
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	91	1	92		92

(注) セグメント利益又は損失()の調整額 2百万円はセグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	建設用陶磁器 等事業	不動産事業	住宅金融事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,597	384	434	5,415		5,415
セグメント間の内部 売上高又は振替高		107	16	124	124	
計	4,597	491	450	5,539	124	5,415
セグメント損失()	847	70	260	1,178	2	1,181
セグメント資産	7,084	3,479	10,333	20,898		20,898
その他の項目						
減価償却費	166	35	15	217		217
減損損失	100			100		100
のれんの償却額		21	35	56		56
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	320	62		383		383

(注) 1. セグメント損失()の調整額 2百万円はセグメント間取引消去であります。

2. 「住宅金融事業」セグメントにおいて、SRE Mortgage Alliance Inc.の株式の50%を取得し連結子会社化したことに伴い、当連結会計年度において、のれんが3億3千4百万円増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に存在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	計
4,963	434	17	5,415

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	計
1,377	1,001		2,379

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	建設用陶磁器等事業	不動産事業	計		
当期償却額		23	23		23
当期末残高		87	87		87

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	建設用陶磁器等事業	不動産事業	住宅金融事業	計		
当期償却額		21	35	56		56
当期末残高		57	307	364		364

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	大阪淡路交 通㈱(注)2	大阪府 豊中市	100	不動産 賃貸業		土地賃借料 の支払	土地賃借料 (注)1	18		

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 近隣の地代等を参考にして同等の価格によっております。
- 2 大阪淡路交通株式会社は、当社取締役相談役加藤友彦の近親者が議決権の過半数を所有している淡路交通株式会社の100%子会社であります。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	大阪淡路交 通㈱(注)2	大阪府 豊中市	10	不動産 賃貸業		土地賃借料 の支払	土地賃借料 (注)1	18		

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 近隣の地代等を参考にして同等の価格によっております。
- 2 大阪淡路交通株式会社は、当社取締役相談役加藤友彦の近親者が議決権の過半数を所有している淡路交通株式会社の100%子会社であります。また、大阪淡路交通株式会社は当連結会計年度に100百万円から10百万円に減資しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	淡路交通㈱ (注)3	兵庫県 洲本市	70	旅客自動車 運送事業	(被所有) 直接32.1	資金の貸付	資金の貸付 利息の受取 (注)1	16	長期貸付金 未収入金	1,000 8
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	大阪淡路交 通㈱(注)3	大阪府 豊中市	100	不動産 賃貸業		土地賃借料 の支払	土地賃借料 (注)2	10		

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 資金の貸付利率につきましては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- 2 近隣の地代等を参考にして同等の価格によっております。
- 3 淡路交通株式会社は当社取締役相談役加藤友彦の近親者が議決権の過半数を所有している会社であり、また、大阪淡路交通株式会社は淡路交通株式会社の100%子会社であります。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	淡路交通㈱ (注)3	兵庫県 洲本市	50	旅客自動車 運送事業	(被所有) 直接32.1	資金の貸付	利息の受取 (注)1	8		
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	大阪淡路交 通㈱(注)3	大阪府 豊中市	10	不動産 賃貸業		土地賃借料 の支払	土地賃借料 (注)2	10		

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 資金の貸付利率につきましては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- 2 近隣の地代等を参考にして同等の価格によっております。
- 3 淡路交通株式会社は当社取締役相談役加藤友彦の近親者が議決権の過半数を所有している会社であり、また、大阪淡路交通株式会社は淡路交通株式会社の100%子会社であります。また、淡路交通株式会社は当連結会計年度に70百万円から50百万円に減資しており、大阪淡路交通株式会社は当連結会計年度に100百万円から10百万円に減資しております。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	
1株当たり純資産額	325円18銭	1株当たり純資産額	280円64銭
1株当たり当期純損失	9円87銭	1株当たり当期純損失	6円60銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	292	195
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	292	195
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,665	29,665

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	250	6,182	2.6	
1年以内に返済予定の長期借入金		26	3.3	
1年以内に返済予定のリース債務	3	8		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		757	4.2	2036年7月～ 2045年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	11	27		2024年6月～ 2026年7月
その他有利子負債 長期預り保証金(1年超)	802	791	0.3	
合計	1,067	7,794		

- (注) 1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 その他有利子負債「長期預り保証金」は営業取引保証金であり、営業取引の継続中は原則として返済を予定していないため、契約上連結決算日後5年間に於ける返済予定額はあります。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間に於ける1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	28	29	30	30
リース債務	8	8	7	2

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	1,403	2,535	3,890	5,415
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前四半期純損失() (百万円)	114	6	294	311
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失金額() (百万円)	125	39	323	195
1株当たり四半期(当期) 純損失() (円)	4.23	1.32	10.91	6.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	4.23	2.90	9.59	4.31

重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5	1,846
短期貸付金	3 158	3 34
未収入金	3 136	3 24
その他	3 4	3 0
貸倒引当金		34
流動資産合計	305	1,871
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 639	2 285
構築物	2 28	2 4
機械及び装置	2 0	2 0
車両・工具器具備品	3	2
土地	2 238	2 238
建設仮勘定		119
有形固定資産合計	909	649
無形固定資産		
ソフトウェア	147	139
その他	2	2
無形固定資産合計	149	141
投資その他の資産		
投資有価証券	2,414	
関係会社株式	6,577	10,358
長期貸付金	3 1,807	
差入保証金	1	1
投資その他の資産合計	10,800	10,359
固定資産合計	11,859	11,150
資産合計	12,165	13,021

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3 650	3 2,415
未払金	3 47	3 254
未払法人税等	8	61
預り金	3 2	3 1
災害損失引当金	251	
建物解体費用引当金		728
その他	3 19	3 17
流動負債合計	979	3,478
固定負債		
繰延税金負債	363	
退職給付引当金	23	17
預り保証金	67	67
資産除去債務	17	17
固定負債合計	471	103
負債合計	1,451	3,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,635	1,635
利益剰余金		
利益準備金	408	408
その他利益剰余金		
別途積立金	12,100	12,100
繰越利益剰余金	4,151	4,600
利益剰余金合計	8,357	7,908
自己株式	104	104
株主資本合計	9,889	9,439
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	823	
評価・換算差額等合計	823	
純資産合計	10,713	9,439
負債純資産合計	12,165	13,021

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	
売上高	3	366	3	286
売上原価	1	164	1	161
売上総利益		202		124
販売費及び一般管理費	2	238	2	296
営業損失()		36		172
営業外収益				
受取利息	3	29	3	22
デリバティブ利益		0		1
雇用調整助成金				3
その他		0		0
営業外収益合計		29		27
営業外費用				
支払利息	3	6	3	20
為替差損		0		1
固定資産除却損等		0		
貸倒引当金繰入額				34
減価償却費		0		1
租税公課		11		13
その他				0
営業外費用合計		19		72
経常損失()		25		217
特別利益				
固定資産売却益	4	179		
投資有価証券売却益				1,198
特別利益合計		179		1,198
特別損失				
建物解体費用引当金繰入額				728
減損損失				100
債権譲渡損			3	402
特別損失合計				1,230
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		153		249
法人税、住民税及び事業税		9		199
法人税等合計		9		199
当期純利益又は当期純損失()		144		449

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
		利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金						利益剰余金合計
当期首残高	1,635	408	12,100	4,295	8,213	104	9,744	692	692	10,437
当期変動額										
当期純利益				144	144		144			144
自己株式の取得						0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								131	131	131
当期変動額合計				144	144	0	144	131	131	275
当期末残高	1,635	408	12,100	4,151	8,357	104	9,889	823	823	10,713

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
		利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金						利益剰余金合計
当期首残高	1,635	408	12,100	4,151	8,357	104	9,889	823	823	10,713
当期変動額										
当期純損失()				449	449		449			449
自己株式の取得										
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								823	823	823
当期変動額合計				449	449		449	823	823	1,273
当期末残高	1,635	408	12,100	4,600	7,908	104	9,439			9,439

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

…総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により

算定しております)

時価のないもの

…総平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

…時価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 17～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法(期末自己都合要支給額)により当事業年度末における見込額を計上しております。

(3) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当事業年度末における見込額を計上しております。

(4) 建物解体費用引当金

当社宇都宮工場の解体撤去に備えるための見込額を計上しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	100百万円	100百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	100百万円	100百万円

- 2 遊休固定資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
建物	254百万円	3百万円
構築物	0百万円	0百万円
機械及び装置	0百万円	0百万円
土地	28百万円	51百万円
計	283百万円	54百万円

- 3 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
短期金銭債権	272百万円	41百万円
長期金銭債権	1,807百万円	百万円
短期金銭債務	411百万円	2,365百万円

(損益計算書関係)

1 他勘定受入高の内容

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
販売費及び一般管理費	164百万円	161百万円

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度0%、当事業年度0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度100%、当事業年度100%であります。

主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
役員報酬	57百万円	57百万円
給料・手当	15百万円	16百万円
退職給付費用	0百万円	0百万円
手数料	44百万円	92百万円
賃借料	56百万円	51百万円
租税公課	14百万円	9百万円
減価償却費	8百万円	19百万円

3 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業取引(収入分)	173百万円	162百万円
営業取引以外の取引(収入分)	29百万円	22百万円
営業取引以外の取引(支出分)	2百万円	37百万円
債権譲渡	百万円	402百万円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
建物及び土地	179百万円	百万円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
子会社株式	6,577	10,358
計	6,577	10,358

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	1,553百万円	1,553百万円
建物解体費用引当金		222百万円
債権譲渡損		123百万円
税務上の繰越欠損金	75百万円	29百万円
資産除去債務	14百万円	14百万円
貸倒引当金		10百万円
退職給付引当金	7百万円	5百万円
災害損失引当金繰入額	76百万円	百万円
その他	3百万円	10百万円
繰延税金資産小計	1,731百万円	1,969百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	75百万円	29百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,655百万円	1,939百万円
評価性引当額小計	1,731百万円	1,969百万円
繰延税金資産合計	百万円	百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	363百万円	百万円
繰延税金負債合計	363百万円	百万円
繰延税金負債の純額	363百万円	百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
法定実効税率	30.6%	%
(調整)		
住民税均等割等	1.4%	%
評価性引当金の増減	17.3%	%
連結納税の影響額	8.4%	%
その他	0.1%	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.2%	%

(注) 当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、法定実効税率と法人税等の負担率の差異の原因は記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価 償却累計額 又は 償却累計額	当期償却額	差引期末 帳簿価額
有形固定資産	建 物	4,139	9	2,310 (685)	1,838	1,552	51	285
	構築物	101		42 (42)	59	55	2	4
	機械及び 装置	110		0 (0)	109	109	0	0
	車両・工具 器具備品	82		33	48	46	0	2
	土 地	238			238			238
	建設仮勘定		119		119			119
	計	4,671	128	2,388 (728)	2,412	1,763	55	649
無形固定資産	ソフト ウエア	421	168	162	427	287		139
	その他	2			2	0		2
	計	424	168	162	429	288		141

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア	新商品管理・販売システムの取得	168百万円
--------	-----------------	--------

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	製造設備等の除却	2,310百万円
構築物	製造設備等の除却	42百万円
機械及び装置	製造設備等の除却	0百万円
車両・工具器具備品	不要となった情報機器等の除却	33百万円
ソフトウェア	ソフトウェア仮勘定の 管理・販売システムをソフト ウエアに振替	162百万円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 当期首残高及び当期末残高については取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金		34			34
災害損失引当金	251		18	232	
建物解体費用引当金		728			728

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、産経新聞に掲載します。 公告掲載URL https://www.danto.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

2 当事業年度の定時株主総会の開催を2021年4月28日へ延期したため、議決権の「基準日」を2020年12月31日から2021年2月28日へ変更しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|-----------------|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第192期) | 自 2019年1月1日
至 2019年12月31日 | 2020年3月27日
近畿財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 2020年3月27日
近畿財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | 第193期
第1四半期 | 自 2020年1月1日
至 2020年3月31日 | 2020年5月15日
近畿財務局長に提出 |
| | 第193期
第2四半期 | 自 2020年4月1日
至 2020年6月30日 | 2020年8月7日
近畿財務局長に提出 |
| | 第193期
第3四半期 | 自 2020年7月1日
至 2020年9月30日 | 2020年11月13日
近畿財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社又は特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書
2020年8月3日近畿財務局長に提出。 | | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書
2021年3月24日近畿財務局長に提出。 | | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書
2021年4月1日近畿財務局長に提出。 | | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年4月28日

ダントーホールディングス株式会社

取締役会 御中

あけぼの監査法人

大阪府大阪市

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 本 浩 史指定社員
業務執行社員 公認会計士 廣 瀬 友 治

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダントーホールディングス株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダントーホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダントーホールディングス株式会社の2020年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ダントーホールディングス株式会社が2020年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は開示すべき重要な不備があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

内部統制報告書に記載のとおり、開示すべき重要な不備が存在しているが、会社は開示すべき重要な不備に起因する必要な修正はすべて連結財務諸表に反映している。

これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年4月28日

ダントーホールディングス株式会社

取締役会 御中

あけぼの監査法人

大阪府大阪市

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 本 浩 史指定社員
業務執行社員 公認会計士 廣 瀬 友 治

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダントーホールディングス株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの第193期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダントーホールディングス株式会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。